

第 10 回賃金実態調査概要

2016 年 6 月

インド日本商工会



はじめに

「第10回賃金実態調査報告書」をお届けします。本調査は、インド進出日本企業各社の経済情勢分析や、経営判断の一助として活用いただくことを目的に、各地の日本商工会／日本人会が協調し実施しております。

2015年のインド経済は、継続する原油安とインフレの沈静化から消費者物価・卸売物価上昇率とも低位に推移してきました。しかし、ルピー安基調には変化が見られず輸入コストは上昇。また間接税では複数の目的税が導入され、インドにおける生活者実感としては、環境の改善があったとは言い難い面があると思います。

こうした名目と実態の乖離が見られる中、進出日本企業の活動を支えるのは、やはり現地の優秀な人材であり、こうした人材をどう確保し、どう遇して行くかは進出日本企業各社の大きな関心事になっていると考えます。

今年度調査では、今後益々活躍が期待される女性人材の活用実態、ならびに、各社の社員の業績評価制度の導入実態につき特設質問を設けています。

インドに進出する日本企業の増加に併せ、本調査結果の有用性も毎年高まってきておりますところ、1社でも多くの参加を得ることで、より充実した調査内容となりますよう、引き続き皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

インド日本商工会
会長 都竹 一郎

第 10 回賃金実態調査概要

【調査概要】

1. 調査時点 : 2016 年 5 月
2. 調査対象 : インド日本商工会 407 社
ムンバイ日本人会/商工部会 99 社
コルカタ日本商工会 15 社
チェンナイ日本商工会 195 社
バンガロール商工会 144 社
ハイデラバード日本人会 7 社
プネ日本人会 54 社
アーメダバード日本人会 24 社 計 945 社
3. 回収状況 : 有効回答数 368 件（有効回答社数 310 社）
※拠点を複数有する企業からは複数の回答を受けたため単位を「件」とする。
有効回答率 38.9%
※有効回答数をベースに計算
4. 実施機関 : インド日本商工会
5. 取りまとめ機関 : 日本貿易振興機構（ジェトロ）ニューデリー 事務所

【調査結果概要】

1. 地域・業種

地域別では、ハリヤナ州が 109 件（29.6%）でトップ、次いでタミルナード州の 59 件（16.0%）、デリー準州の 58 件（15.8%）であった。業種別では製造会社 120 件（32.6%）、販売会社 87 件（23.6%）、貿易会社 40 件（10.9%）であった。〔有効回答数 368 件〕

地域	回答数	地域	回答数
デリー準州	58	マハラシュトラ州	43
ハリヤナ州	109	ムンバイ	(33)
グルガオン	(87)	プネ	(10)
マネサール	(13)	その他	(0)
その他	(9)	テランガナ州	4
ウッタル・プラデシュ州	14	アーンドラ・プラデシュ州	5
ラジャスターン州	18	タミルナード州	59
西ベンガル州	6	カルナータカ州	42
グジャラート州	7	その他州・都市	3
		合計	368

2. 組合

労働組合があるとの回答は 31 件 (8.6%) であった。これら 31 件のうち、社内組合を有しているとの回答が 14 件、外部組織に加盟しているとの回答が 17 件であった。また、労働協約改定の周期については、1 年が 13 件、3 年が 43 件であった。〔有効回答数 362 件〕

3. 賃金水準の決定

賃金水準の決定に際して、インフレ率を参考にしているとの回答が 277 件 (36.5%)、各種調査結果が 227 件 (29.9%)、他社の動向が 185 件 (24.4%) であった。〔有効回答数 758 件、複数回答可〕

4. 昇給率

全国平均

	2015 年見込み (前回調査)	2015 年実績	2016 年見込み	有効回答数
スタッフ	10.8%	11.0%	10.7%	329
ワーカー	11.1%	12.2%	12.0%	128

地域別

	スタッフ		ワーカー	
	2015 年実績	2016 年見込み	2015 年実績	2016 年見込み
デリー準州	11.3%	10.5%	10.2%	9.7%
ハリヤナ州				
グルガオン	11.0%	11.0%	12.8%	11.5%
マネサール	11.8%	11.2%	14.5%	14.2%
その他	10.7%	11.8%	14.2%	13.8%
ウッタル・プラデシュ州	10.0%	11.3%	11.1%	11.7%
ラジャスターン州	11.3%	11.1%	15.0%	12.5%
西ベンガル州	9.3%	8.5%	7.0%	7.0%
グジャラート州	10.1%	9.3%	10.5%	14.3%
マハラーシュトラ州				
ムンバイ	10.6%	10.4%	10.1%	10.1%
ブネ	13.7%	10.7%	11.9%	12.2%
その他	NA	NA	NA	NA
テランガナ州	9.8%	10.2%	2.1%	2.9%
アーンドラ・プラデシュ州	11.2%	9.9%	10.0%	9.1%
タミルナード州	11.0%	10.5%	11.9%	11.0%
カルナータカ州	10.8%	10.5%	11.4%	14.9%
その他州・都市	12.7%	11.0%	7.5%	9.0%
合計	11.0%	10.7%	12.2%	12.0%

5. 勤続年数、平均年齢、従業員数

		2014年実績 (前回調査)	2015年実績	2016年見込み	有効回答数
勤続年数(年)		4.2	4.2	4.5	317
平均年齢(歳)		32.6	33.0	33.3	318
従業員数 (人)	スタッフ	135.5	153.1	144.1	339
	ワーカー	277.0	327.6	333.3	131

6. 職種別賃金水準(平均月給、諸手当込み)

<全業種共通>

職種	2014年実績 (前回調査)	2015年実績
役員	Rs. 497,816	Rs. 536,786
部長級	Rs. 272,070	Rs. 278,009
課長級	Rs. 125,358	Rs. 140,030
係長級	Rs. 68,901	Rs. 73,652
一般事務職	Rs. 37,304	Rs. 48,108
ヘルス担当職	Rs. 61,793	Rs. 67,282

職種	2014年実績 (前回調査)	2015年実績
サービスエンジニア	Rs. 38,060	Rs. 41,675
秘書(法定)	Rs. 74,911	Rs. 71,163
秘書	Rs. 51,479	Rs. 65,207
受付	Rs. 23,852	Rs. 27,433
オフィス・イ	Rs. 16,483	Rs. 19,075
運転手	Rs. 20,095	Rs. 21,842

<製造業>

職種	2014年実績 (前回調査)	2015年実績
工場長級	Rs. 212,931	Rs. 221,729
ライン管理者	Rs. 48,241	Rs. 57,554

職種	2014年実績 (前回調査)	2015年実績
エンジニア (上級職)	Rs. 38,826	Rs. 47,924
エンジニア (一般職)	Rs. 28,564	Rs. 32,188
ラインワーカー	Rs. 19,214	Rs. 19,514

7. 初任給

	2014年実績 (前回調査)	2015年実績
初・中等教育修了 (Class10レベル)	Rs. 11,137	Rs. 11,309
高等教育修了 (Class12レベル)	Rs. 12,027	Rs. 13,282
大学卒業	Rs. 32,923	Rs. 28,751
大学院卒業	Rs. 42,495	Rs. 42,004

8. 賞与

2015年の支給回数は1回が241件でトップ(68.5%)。次いで2回が56件(15.9%)、支給無しが49件(13.9%)、3回以上は6件(1.7%)となった。このうち214件が基本給をベースとして支給しており、年間支給月数の平均値は1.6ヵ月であった。〔有効回答数352〕

件]

2016年見込みでは249件(70.5%)が支給回数1回と回答しており、次いで2回が55件(15.6%)、支給無しが43件(12.2%)であった。このうち、212件が基本給をベースに支給する予定で、年間支給月数の平均値は1.6ヵ月であった。[有効回答数353件]

賞与に準ずる褒賞、表彰制度の有無は、「無し」が196件(57.0%)で、「有り」が148件(43.0%)であった。[有効回答数344件]

9. 賃金、賞与の最終決定者

賃金、賞与の最終決定は、インド法人が254件(70.2%)、日本本社が68件(18.8%)、地域統括拠点が27件(7.5%)、その他が13件(3.6%)であった。[有効回答数362件]

10. 福利厚生制度

スタッフについて、最も普及している福利厚生制度は「医療費支給・補助」で306件(23.0%)が採用していると回答した。以下、「通勤費支給・補助」が231件(17.4%)、「有給休暇」が213件(16.0%)、「食事手当」が152件(11.4%)、「住宅手当」が147件(11.1%)と続いた。[有効回答数1,330件、複数回答可]

ワーカーについては、「医療費支給・補助」が103件(21.6%)、「通勤車・バス手配」が87件(18.3%)、「食事手当」が80件(16.8%)、「通勤費支給・補助」が67件(14.1%)、「有給休暇」が53件(11.1%)、「住宅手当」が49件(10.3%)であった。[有効回答数476件、複数回答可]

11. 離職率

職位	2014年実績 (前回調査)	2015年実績	有効回答数
トップマネジメント(部長級以上)	2.7%	1.3%	189
管理職(課長、係長級)	8.0%	6.7%	287
スタッフ(セール担当者、秘書、受付、事務員)	10.3%	10.2%	294
エンジニア	7.1%	7.6%	172
ワーカー	6.7%	8.5%	142

注：各社回答の単純平均により集計

12. 派遣労働者の有無

派遣労働者を利用しているとの回答は205件(58.1%)であった。[有効回答数353件]
派遣労働者の賃金上昇率については、「8~10%」が58件(30.5%)、「5~8%」が51件(26.8%)、「10~15%」が42件(22.1%)、「3~5%」が29件(15.3%)であった。

13. 採用手段

職位	人材紹介 会社	教育機関 との連携	求人広告 (雑誌・新聞)	インターネット	口コミ	その他	有効回答数
トップマネジメント	49.8%	1.6%	2.0%	10.3%	21.7%	14.6%	253
管理職	50.2%	2.7%	4.4%	16.2%	20.2%	6.4%	550
スタッフ	45.3%	5.6%	5.6%	16.9%	20.5%	6.2%	629
エンジニア	38.6%	9.4%	5.3%	18.0%	21.8%	7.0%	417
ワーカー	32.7%	11.4%	9.4%	12.7%	21.6%	12.2%	245

〔複数回答可〕

14. 日本人駐在員の増減

各社の従業員に占める日本人駐在員の割合は12.6%であった。〔有効回答数333件〕また、製造業のみでは4.1%であった。〔有効回答数115件〕

2016年の方針として、80件(22.9%)が日本人駐在員を増加させると回答しており、そのうち70件が「事業拡張」のためであった。一方、49件(14.0%)が減少、220件(63.0%)が変更なしと回答している。〔有効回答数349件〕

15. 経営上の問題点

	大いに問題		さほど問題ではない		どちらともいえない		有効回答数
	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	
賃金	36.0%	34.0%	46.7%	48.3%	17.3%	17.7%	362
採用	34.3%	33.2%	50.4%	48.5%	15.3%	18.3%	361
解雇	18.3%	17.1%	52.3%	49.4%	29.3%	33.4%	362

なお、解雇訴訟については295件(82.2%)が「現在も過去も事例無し」と回答した。〔有効回答数359件、複数回答可〕

16・17. トピック調査

結果は報告書本体に記載。

以上